

避難者支援の現状について

1

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN） Japan Civil Network

- 東日本大震災において、被災者・避難者への支援活動に携わるNPO・NGO、ボランティア団体、企業、生協、各種団体等が参加する民間団体による災害支援のための全国規模のネットワーク組織（2014年3月31日現在：798団体）
- 被災地、避難者支援のネットワークづくり、情報交換の場づくりなど実施
- 2011年夏から準備し、2012年から本格的に広域避難者支援活動に取り組む

2

広域避難者支援ミーティング 2012年度

対象エリア	開催地	開催月	参加団体（人数）
東海地方	名古屋市	2012年6月	76団体（116名）
近畿地方	大阪市	2012年7月	82団体（126名）
山形県	山形市	2012年8月	101団体（141名）
四国地方	松山市	2012年10月	19団体（41名）
中国地方	広島市	2012年12月	71団体（126名）
九州地方	福岡市	2013年2月	34団体（40名）
東京①	東京都	2013年3月	90団体（133名）
北信越地方	新潟市	2013年3月	16団体（20名）

地域で取組む人たちを広く集め、
幅広いネットワークと課題の共有を意識

広域避難者支援ミーティング 2013年度

対象エリア	開催地	開催月	参加団体（人数）
東京②	港区	2013年7月	72団体（150名）
全国①	千代田区	2013年7月	76団体（120名）
中国地方②	広島市	2013年月	20団体（28名）
四国地方②	高知市	2013年11月	8団体（14名）
東京③	中野区	2013年11月	72団体（111名）
山形②	山形市	2013年12月	7団体（8名）
東京④	中野区	2014年2月	14団体（34名）
全国②	港区	2014年3月	47団体（80名）

地域での核となる取組みのサポート、
地域を超えた全国域での情報交換、課題共有

ネットワークの役割

- 制度、連携事例、支援団体・当事者団体のことなど情報を共有すること（支援の広がり）
- 支援団体、専門家や支援団体・行政など様々なセクターが情報を交換すること（課題解決の糸口）
- 避難者支援に関する様々な情報を発信し提供すること（問題提起と発信）

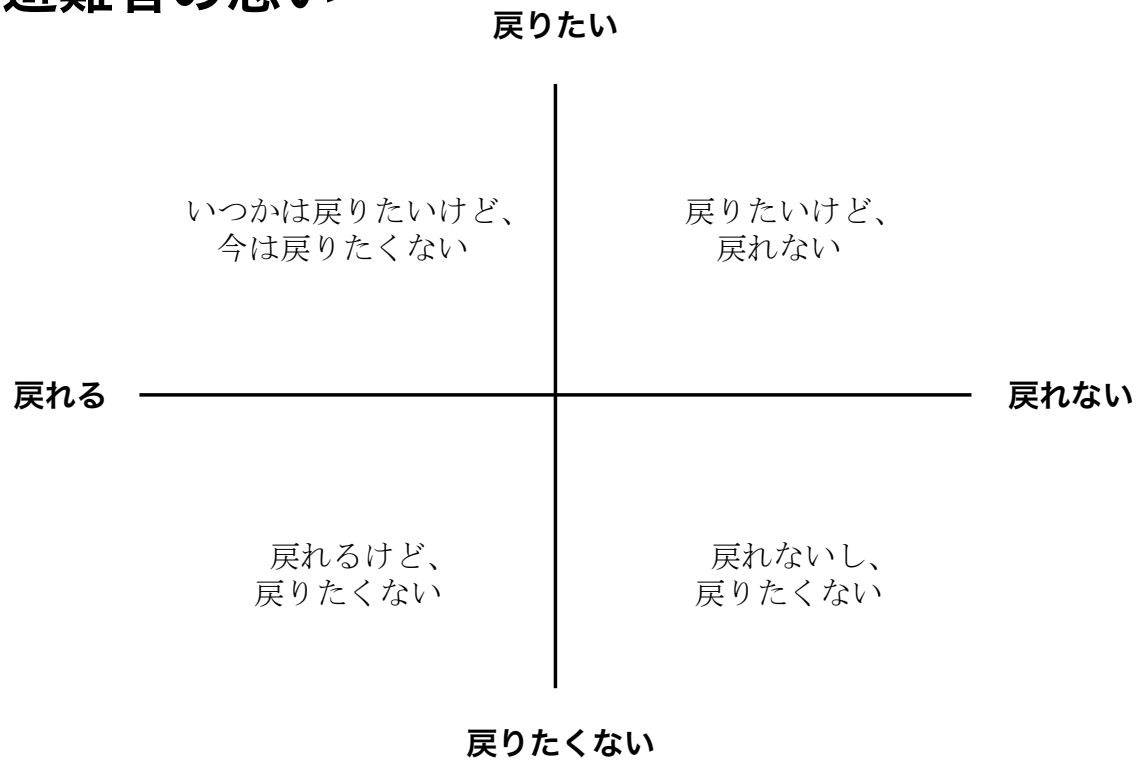
★大事なこと＝相談できる「場」「相手」「環境」

- 様々な分断と失われた信頼を「ネットワーク」「パッチワーク」「フットワーク」で取り戻す（前日本災害復興学会長・室崎益輝氏）

見えてきた避難者の現状

- 各地に分散し、正確な避難者数がわからない（転居を繰り返すケースも）
- 避難の長期化にともない、課題は個別化・二極化（こどものいじめ、家族の不和、離婚、DV、虐待、生活困窮死別の悲しみなど）
- 避難元、避難した理由、価値観の違い
- 避難先での不理解
- 課題分野が多岐にわたる（健康・子ども・家族・住居・就業・就学・賠償に加えて、法整備）

避難者の思い



7

当事者グループ

- 各地で当事者同士の支えあい、自助グループが立ち上がるようになる
 - 例：みちのく会、山形避難者母の会、むさしのスマイル、みんなの手、まるっと西日本、アスチカ、えひめ311、沖縄じゃんがら会
- 当事者グループの特徴
 - ニーズにダイレクトに応えられる活動が見られる
 - 特に避難ママの取組が活発
 - 地域を超えたつながりも見られる
 - 組織基盤が弱い（組織運営、合意形成、会計処理など 特に代表者の負担が大きい）⇒支援団体のサポートが重要

8

お母さんたちのネットワーク

- 「子どもたちのために」という思いのもと、地域を越えたつながりや支えあいが広がっている
- 避難ママ同士のつながりづくり（JCN実施のミーティング等）
 - 愛媛県に避難された方で設立した「NPO法人えひめ311」は、同じ四国内の「えんじょいんと香美」や「福島の子どもたち香川へおいでプロジェクト」の保養プログラムをサポート。
- 放射線量が高い地域の家庭に野菜を定期的に送るなどの、地域を超えた支えあいも各地で見られる。

9

福玉便り編集委員会

- 埼玉労働者福祉協議会、ハンスオン！埼玉（NPO）、コープみらいが中心となり、情報紙「福玉便り」を発行
- 県内の支援団体、当事者による情報交換会「福玉会議」を2ヶ月に1回程度開催。それぞれの活動や悩みの共有

10

広域避難者支援連絡会in東京

- 支援団体、当事者団体同士の情報交換の場づくりを進める
- 他の地域に比べて「当事者団体」が多く見られるため、当事者団体ごとに、担当する支援団体を決めて、日常的なやりとりをするようにしている（バディ制度）

愛知県被災者支援センター

- 2011年から、県とNPO等が連携して支援センターを設置。
- スタッフ・保健師等により（名古屋市を除く）全世帯の個別訪問を実施。
- パーソナルサポート支援チーム会議（隔週開催、約70回）に、各種専門家が参加（弁護士会、司法書士会、臨床心理士会、弁護団、医療生協・大学生協、大学社会学研究室、県社協、生協、NPO、外国人支援等）
- 当事者もスタッフとして活動に関わる

うけいれネットワーク ほっと岡山

- 避難者の各種生活支援、シェアハウス、保養プログラム、移住支援など活動が活発な地域
- 2014年、岡山県内で取組む10団体が連携して、避難者の総合窓口事業を開始

えひめ311

- 愛媛県内の避難者でたちあげたNPO法人
- 相談、交流会や、行政・社協、NPO等との定期的な情報交換
- 四国内の支援団体等とのネットワークもできつつある

よりそいホットライン

【特徴】

- 厚生労働省社会・援護局の補助事業（社会的包摂サポートセンターが受託）
- 24時間365日（2013年実績1日40,000コール）
- 傾聴（課題整理）、相談機関、専門家につなぐ、同行支援など
- 地域での生活再建につなぐ支援のために、社会資源とつなぐ
- 40のセンターに相談員を約2,900人配置
- 連携団体は、平成26年1月段階で712団体
- 女性、外国籍住民、セクシュアルマイノリティなど社会的マイノリティの専門回線も設置。自殺念慮も専門ダイヤルを確保

